

外郭団体の経営改革方針等を決定しました(17 団体)

横浜市では、平成21年3月から外部の有識者による「横浜市外郭団体等経営改革委員会」において、団体ごとの経営課題について審議を行い、提言をいただいた団体から順次、本市としての経営改革方針を決定しています。これまで提言等をいただいた計39団体のうち、本年2月までに22団体の経営改革方針を決定いたしました。

このたび新たに17団体の経営改革方針及び課題・取組内容について、市会に報告を行った上で、市として決定いたしましたので、お知らせします。

今後、今回の方針を踏まえた協約を市と外郭団体で締結するなど、外郭団体の経営改革に一層取り組んでまいります。

1 団体ごとの方針（団体分類）等

民間主体の運営が望ましい団体（1団体）

- ・横浜ベイサイドマリーナ（株）

事業等の再整理が必要な団体（1団体）

- ・（公財）横浜市建築保全公社

引き続き経営努力が必要な団体（9団体）

- ・（公財）横浜市国際交流協会
- ・（財）横浜市総合保健医療財団
- ・（財）横浜市緑の協会
- ・横浜市信用保証協会
- ・横浜交通開発（株）
- ・（公財）横浜市芸術文化振興財団
- ・（福）横浜市リハビリテーション事業団
- ・（財）横浜観光コンベンション・ビューロー
- ・（公財）帆船日本丸記念財団

委員会として団体分類や経営改革の方向を示さず、参考意見の表明にとどめるとされたため、市としての「課題・取組」を報告する団体（6団体）

- ・（株）横浜国際平和会議場
- ・（財）ケーブルシティ横浜
- ・（公財）よこはまユース（旧（財）横浜市青少年育成協会）
- ・（一社）横浜みなとみらい21
- ・（財）横浜市学校給食会
- ・（財）横浜港埠頭公社

2 今後のスケジュール（予定）

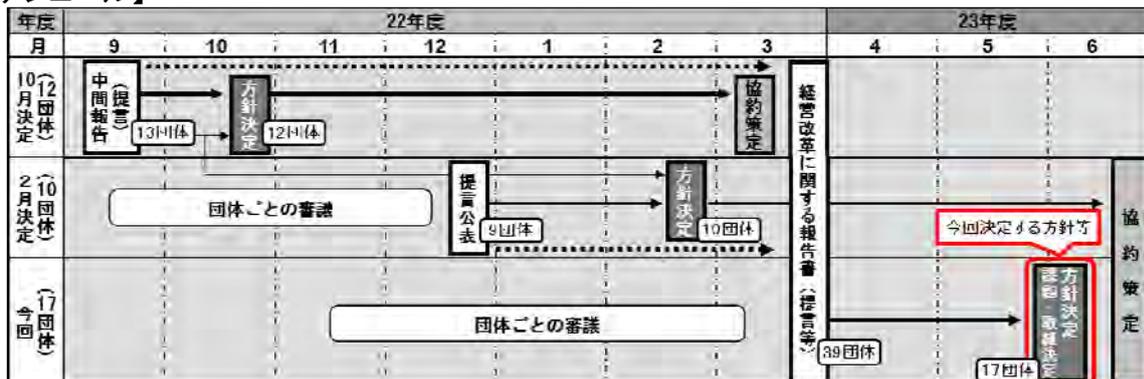
(1) 方針を決定した11団体

市の方針に基づき、団体の経営目標を市と共有化する「協約（期間：平成23～25年度）」の策定（6月末から7月上旬）などに向け、団体との協議を進めます。

(2) 課題・取組を報告した6団体

団体ごとの取組内容を進めます。

【スケジュール】



3 添付資料

「経営改革に関する方針等」

11 団体の経営改革に関する方針及び6 団体の検討すべき課題と今後の取組内容

【参考】

(1) 横浜市外郭団体等経営改革委員会について

ア 委員会概要

設置根拠	横浜市外郭団体等経営改革委員会設置要綱
委員	大野 功一 (関東学院大学学長 (経済学部教授)) 【委員長】
	遠藤 淳子 (遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士)
	岡村 勝義 (神奈川大学 経済学部教授)
	丸山 康幸 (フェニックス・シーガイア・リゾート株式会社 取締役会長)
	山本 安志 (山本安志法律事務所 弁護士)
役割	1 経営改革に関する方針の検討及び提言に関すること 2 経営改善行動計画、協約の策定に関すること 3 経営改善行動計画、協約の達成状況評価に関すること

イ 審議対象団体

時限設置団体などを除く全外郭団体及び(財)横浜市道路建設事業団 (39 団体)

ウ 委員会開催状況

平成 21 年 3 月 11 日 (第 1 回) ～平成 23 年 3 月 28 日 (第 27 回)

(2) これまでに方針を決定した団体一覧

団体分類	団体名
【1】統合・廃止の検討が必要な団体	横浜市土地開発公社 財団法人横浜市道路建設事業団
【2】民間主体の運営が望ましい団体	株式会社横浜インポートマート 横浜市場冷蔵株式会社 横浜シティ・エア・ターミナル株式会社 株式会社横浜港国際流通センター
【3】事業等の再整理が必要な団体	財団法人横浜市体育協会 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 財団法人横浜市資源循環公社 財団法人横浜企業経営支援財団 横浜市住宅供給公社 財団法人横浜市ふるさと歴史財団
【4】引き続き経営努力が必要な団体	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会 財団法人寿町勤労者福祉協会 財団法人木原記念横浜生命科学振興財団 財団法人横浜市消費者協会 財団法人横浜市シルバー人材センター 財団法人三溪園保勝会 横浜食肉市場株式会社 株式会社横浜市食肉公社 横浜高速鉄道株式会社 横浜新都市交通株式会社

お問い合わせ先

総務局外郭団体指導・調整課長 内田 沢子 Tel 045-671-4324